

多彩で幸福度の高い新しい地球文明へ☆

温かいグローバル社会を創ろう！

＊ 予算額・雇用者数などは、あくまで一例であり、事業規模に応じて変わります。

128 億円で



① 森・畑を再生する長期ワークキャンプ

森や田畑再生、住宅の再建等を被災地の若者、失業者、アジア人等で行い、6ヶ月間の合宿型ボランティア。



- 16,000 人の雇用創出。2,600 人が農林業等に。
- 16,000ha の農地を再生。1,350 の地域が活性化。
- 80 万人が便益を受け、社会参画・国際理解も推進。



100 億円で



② 日本版ギャップイヤーの推進

大学や企業（新卒・転職）に入る前に1年間、被災地を含む国内外でボランティア等の活動を行う社会的慣習。



- 10 万人の雇用を創出。帰国後、企業や大学で活躍。
- 国内外 10 万の施設・団体を労働力で応援。
- 50 万人が便益を受け、復興や世界平和を構築。



部会名	地球社会・国際部会	提案団体名	特活) NICE (日本国際ワークキャンプセンター)、北海道国際交流センター (HIF)、一般社団法人 移民政策研究所
-----	-----------	-------	---

政策提言 虹のニューディール ～長期ワークキャンプによる被災地の復興・再生～

森や田畑の再生、間伐材を使った住宅建設、バイオマス・他の自然エネルギーの推進等、被災地を含む各地で地元の若者、ニート、アジア人を含む多様な人達で取り組む、6ヶ月間の合宿型プログラム。

現状と問題点

広大な日本の森・畑の再生や被災地の復興には政府や業者だけでは限界があり、多くの国民が参画する復興を進めるためにも、**NP0 や市民ボランティアの更なる力が求められている。ただし従来型のボランティア活動だけでは、作業の成果や継続性に限界**があり、雇用確保との相乗効果も生まれにくい。

一方で、仕事や生活の基盤を失った被災者の方や、他地域の失業者やその予備軍、ニート、日本で仕事・生活したい外国人、力を発揮する場の乏しい障がい者、退職者、休学生など、**潜在的な働き手は多いが、埋もれている**。特に震災及び昨今の経済状況の悪化により、**失業への効果的な対策**が求められている。

そこで、**政府とNP0が強力に連携して、被災者の一時雇用を兼ねた「長期ワークキャンプ」**を実施することを提案したい。ワークキャンプとは、一言でいえば、合宿型のボランティア・プログラムである。

米国では世界恐慌中にニューディール政策の一環として、CCC という失業した若者を中心とした長期ワークキャンプを本格的に行い、今までに約 300 万人が参加して多大な成果を生んだ（例えば建国 200 年で植えた分よりも多くの木を数年間で植えた）。また、1920 年にフランスで始まった「国際ワークキャンプ」は約 100 ヶ国・3000 ヶ所に広がり、環境・福祉・開発・教育等の状況を強力に改善している。

＜米国 Conservation Corp の 2007 年の活動成果例（トチギ環境未来基地の資料より）＞

★参加者：21,214 人 ★活動に巻き込んだ人：295,631 人 ★作業時間：16,934,881 時間
★整備した歩道：8,014km ★予算規模：360 億円

＜国際中期ワークキャンプ・大沼（北海道七飯町。2006 年＝3 ヶ月間×4 名）の成果例＞

★間伐約 80 本。枝打ち→約 2 ha。植え込→約 10 万個。下草刈り→約 4 ha
★マルチカルチャー教室（毎週水曜夜、全 7 回） ★かぼちゃ祭り、大沼紅葉祭りに参加・手伝い。
★繁忙な収穫期に酪農、炭焼きを 2 日間 ★近隣住民の薪割りと家畜の世話と建築を 5 日間

具体的内容

先述の潜在的な「働き手」が平均 10 人ごとグループで生活しながら、6 ヶ月間、荒れた森・田畑の再生や被災地の復興等に取り組む長期ワークキャンプを官民協同で展開する。更には様々な職業訓練プログラムも活動中に行い、終了後に一部は農林家や第六次産業を展開する企業で働けるようにする。

2013 年度：100 ヶ所で 1 回実施（7 月開始）、計 1,000 人が参加。 総予算 8 億円

→目標：荒廃した農林地を約 1,000 ha²再生、等。終了後 100 人が農林業等に就業。

2014 年度：250 ヶ所で 2 回実施（7 月及び 10 月開始）、計 5,000 人が参加。 同 40 億円

→目標：荒廃した農林地を約 5,000 ha²再生、等。終了後 500 人が農林業等に就業。

2015 年度：250 ヶ所で 4 回実施（7、8、9、10 月開始）、計 10,000 人が参加。 80 億円

→目標：荒廃した農林地を約 10,000 ha²再生、等。終了後 2,000 人が農林業等に就業。

「緑のニューディール」や雇用対策、過疎対策とも合致しつつ、従来にない広範な人々を巻き込みながら、一つの美しいゴールを目指すことから「虹のニューディール」と名づけられる。

人材確保には、例えば以下のルートも考えられる。

- 1) 被災地で仕事・生活の基盤を失った方々（特に若者や中高年の独身者）
- 2) 厚労省が NP0 に委託する「若者自立塾」の卒業生や「若者サポートステーション」の利用者
- 3) 英国で大学進学前に 1 年間社会体験を行う「ギャップイヤー」のような制度を導入
- 4) 大学を卒業後、就職する前に社会訓練を積むために「セカンド・ギャップイヤー」を導入。
- 5) 企業で人が余ったが、解雇はしたくない場合、社員に「ワークキャンプ休暇」を与える。
- 6) 日本に惹かれ、活動での経験を自国でも活用したい外国人に、「ワークキャンプ・ビザ」を発行。

★参考サイト ワークキャンプについて → <http://nicel.gr.jp/>

米国 CC の活動調査 <http://conservation-corps.jp/tochigi/doc/reportofconservationcorpsofusa.pdf>

期待される効果等

(雇用・農林業・過疎等への対策にとって優れた点)

- ① 経済性：雇用対策では全て有給常勤職員で吸収しようとする、膨大な費用がかかる。
- ② 柔軟性：最初から有給常勤だとハードルが高くなるが、本事業では様々な人材を内包できる。
- ③ 吸収力：グループで行うので、個々に対応する場合よりも、手間あたりの受入人数が遥かに多い。
- ④ 作業力：グループで刺激・励まし合ったり、夜にゴールの共有や作業方法の改善を話し合える。
- ⑤ 成長力：様々な人達との共同生活を通じて協調性や人間性を磨き、力を伸ばす効果が大きい。

従来の NPO による事業の実績からも、以下の成果を十分に期待できる（事業概要の目標も参照）。

- ① 復興の進展。荒れた森と田畑の再生と食料・木材自給率の向上。
- ② 緊急雇用対策。更には、第一次、「第六次（1+2+3）産業」の担い手育成・確保。
- ③ 国際協力。アジアからのボランティアを受け入れれば「アジア共同体」作りにも寄与。
- ④ 過疎地の活性化・人口増加。
- ⑤ 多様な人々の社会参画・相互理解・連帯感の育成。健康・福祉の増大。

必要な予算額・条件等 総額：128 億円（3 年間で 1600 事業行う場合。1 事業あたり 800 万円）

- * ボランティアの宿泊・食事・小遣い：5 万円×10 人×6 ヶ月＝300 万円
- * ボランティアの現地への交通費：2 万円（平均）×10 人＝20 万円
- * 実施 NPO の事業リーダーと事務局員の人件費：20 万円×2 人×9 ヶ月（準備含む）＝360 万円
- * 実施 NPO の通信・印刷・器具・資材・交通・謝礼等：10 万円×6 ヶ月＝60 万円
- * 受入地域の通信・印刷・器具・資材・交通・謝礼等：10 万円×6 ヶ月＝60 万円

★ 既存の政府の施策・予算との関係性（活用・組み換えも含む）

実施主体が自治体や森林組合・農家等に限られ、特に全国規模の NPO が使えない耕作放棄地再生利用緊急対策交付金（21 年度 207 億円）、条件不利森林公的整備緊急特別対策事業（同 40 億円）、森林境界明確化促進事業（同 10 億円）、特定間伐等の促進のための路網整備の推進（同 66 億円）、過密化した森林の適切な整備等の推進（同 36 億円）、その他雇用創出・過疎対策・青少年育成等の予算の中から、特別枠として捻出。ワークキャンプを運営する NPO は増え、ノウハウも蓄積されているが、資金、ボランティア集め、受け皿となる地域探しなどで限界があり、本格的な展開が難しい（逆にいえば、資金等の資源さえあれば、良質な事業を多数行えるだけの力を NPO が有している）。政府は、資金力や広報力、各地域社会へのつながりはあるものの、きめ細かく質の高い運営を行える人材・経験が限られている。そのため、両者の連携が効果的・不可欠である。

★ 実施方法、スケジュール

NPO（特にワークキャンプ、国際協力、若者自立支援、農林業ボランティア等に取り組む百数十の団体）

：プログラムの企画・運営、ボランティアの公募・案内

中間支援団体（社会福祉協議会、ボランティアセンター等）、メディア：ボランティアの募集協力

国：財政や広報面での支援。各種制度の創設・改善。政府の関連事業との橋渡し

地方自治体・地域社会：プログラム運営への各種協力。時々参加する、住民ボランティアの募集・案内

企業：社員や社員予定者へのボランティア参加の推進。活動終了者の一部受入。

農林家：作業技術の指導。活動終了者の一部受入。

大学：学生や入学予定者へのボランティア参加の推進

一般市民：ボランティア参加

国際ボランティアネットワーク（ユネスコの CCIVS、アジアの NVDA 等）：外国人ボランティアの派遣

上記のようにマルチセクターで行うと、事業も一層レベルアップされるが、基本は NPO が実施主体として国から委託される形で行う（例：4 月公募、5 月選考、6 月準備、7 月以降実施）。運営事務局も共同で運営する。

[注] 実施の方法、スケジュール、留意点、参考サイト等、必要に応じ書いて下さい。

政策提言の責任者(特活) NICE（日本国際ワークキャンプセンター） 代表 開澤真一郎	今回提案の対応省庁	内閣府、農水省、外務省等、
	メールアドレス	nice@nicel.gr.jp
	電話番号	03-3358-7140

部会名	地球社会・国際部会	提案団体名	財団法人 北海道国際交流センター（HIF） ICYEJAPAN JGAP（一般社団法人日本ギャップイヤー推進機構協会）
-----	-----------	-------	--

政策提言 GAPYEAR（ギャップイヤー）を利用した世界に通じる青少年人材育成

大学や企業（新卒・転職）に入る前に1年間、国内外でボランティア等の活動を行う社会的慣習。現在は特に被災地での活動を推奨し、また被災地からの若者達の成長を通じて、復興への寄与を狙う。

現状と問題点

イギリス発祥の GAPYEAR 制度に注目が高まっている。先進国の高等教育現場で導入が進んでいるからである。米国のハーバード大やMIT、プリンストン大でも推奨されている。**中退防止、就学力・就業力向上**が、単なる慣習から、学術的にも証明されだしたからである。日本でも 2011 年 6 月 21 日には日本版 GAPYEAR を推進する JGAP（一般社団法人日本ギャップイヤー推進機構協会）のキックオフ集会在 300 人以上の規模で行われた。東日本大震災の影響で日本国内での経済復興が叫ばれる中、グローバルな競争を強いられる若者の人材育成やグローバル教育は必要不可欠といえる。経団連は、16 日に発表された「グローバル人材の育成に向けた提言」の中で、ギャップイヤーを評価し、以下の記述をしている。

「英国等では、大学入学前もしくは卒業後に、学生が“Gap Year”を取得し、一定期間（通常1年間）を、国内外でボランティア活動や社会貢献活動をして過ごすことが推奨されている。わが国でも、学生が国内外で本格的にボランティア活動等に従事できるよう、“Gap Year”を導入することも検討に値する。その際、企業側には、そうした学生の多彩な経験を採用活動において積極的に評価する姿勢が求められる」

これは、経団連の“これまでの「無謬（むびゅう）性を好む履歴書」一辺倒の評価軸から、若者への人材評価”のものさしの画期的な変更の出発を意味し、海外でのダイバーシティの理解へもつながる。

22 日には、政府のグローバル人材育成推進会議の中間まとめがあった。これには、「折衝や交渉もできるハイレベルの語学力を身につけた人材を増やすことが重要であり、目標としては、**若い世代の約 10 パーセント、各年齢ごとに約 11 万人が、20 代前半までに 1 年以上の留学ないし在外経験を有するようになる**ことを目指す。そのためには高校留学の促進や、大学入試の改善、企業の採用活動の改善をはじめとする各種の対応策に、政府行政のみならず、高校、大学、企業、保護者などが一斉に取り組むことが求められる」とあるが、ここでもギャップイヤー推進の記述がある。

今回、発足した JGAP には、多くの企業や団体が協力を予定している。今後、より多くの大学や企業が、GAPYEAR を取りやすい環境づくりに協力することで、青少年の人材育成やグローバル化する経済競争を勝ち抜く力が日本で育てられるだろう。

具体的内容 震災の影響も含め深刻な雇用状況の悪化により、高校生・大学生の就職難が続いている。そんな中で海外を見ることによる視野の拡大の社会性の創出のために、青少年の海外プログラムを策定する。

今回の提案では、特に国際社会に積極的に参加することにより、自らの価値観の広げ、人間力を高めるものとして、3 期にわけての提案をする。**高校から大学、あるいは就職までの第 1GAPYEAR。大学卒業から社会人になる移行期間の第 2GAPYEAR。そして、社会人を経験して新たなチャレンジをする人を対象とした第 3GAPYEAR。**GAPYEAR の導入により、未就労卒業生や失業などの状態から、国際的な社会経験を積み、視野を広げるチャンスという状態に捉えられることになる。また、雇用や経済の視点からも、多様な人材確保が得られることになり、社会全体の生きる力を高めることになる。

① ワーキングホリデイ制度利用による海外派遣

従来の 7 ヶ国に加えて香港も加えられ、地域の幅が広がっている。体験者に一定の課題を与えて、ワーキングホリデイの利用促進のための費用。10 万人×10 万円＝10 億

② WWOOF（有機農家でボランティア体験）

世界で行われている WWOOF プログラムに国内外参加を促す。10 万人×10 万円＝10 億

③ 長期ボランティアや海外活動の推進事業

国内外のワークキャンプ、海外留学・インターン、職業体験等に参加を奨励。10 万人×20 万円＝20 億

④ 青少年 GAPYEAR プログラム策定のための企画

（英国では、政府がギャップイヤープログラムを提供する協会を構成している）。青少年交流、人材育成の観点からプログラムをつくる。100 団体×5,000 万円＝50 億円

⑤ GAPYEAR の後継者育成のための OV 会を設立し、事後活動の強化

50 地域×2,000 万＝10 億円（主に GAPYEAR 参加者への事前事後研修や、経験者と希望者をつなぐネットワーク的役割を果たす。また大学への「ギャップイヤーによる休学時学費無料化」推進もこの団体が行う。）

期待される効果等

- ★ GAPYEAR という新しい流行を取り入れることで、若者が自ら震災後の**閉塞感を取り払う契機**となる。
- ★ ストレートでの大学合格や新卒採用主義を重視した、いわゆる「エスカレーター式」な社会の流れには一度レールから外れた者が戻りにくい。そのような未就労卒業者や失業、ニートなどというネガティブな状態から、世界に目を向け、活動するポジティブな状態を生むことにより、今までのようないわゆる**勝ち組・負け組のような競争社会から、多様性を尊重する共生社会の創造**を生むことになる。また海外ボランティアなどの活動することにより、新しい視点で社会の問題解決や職場での取り組みが行われる。そのことによって**経済の活性化**がなされ、**雇用の増加**し、更には新しい職場がもたらされる。
- ★ GAPYEAR の制度を社会にしっかりと認知させて、社会人となる上で、経験必須のものとするにより、**企業の新人研修といった経費を削減**することもでき、社会全体として、人材育成が行われる新しいシステムの創造が望まれる。

必要な予算額・条件等 総額：10,000 百万円＝100 億円（30 万人参加の場合。算出根拠は上記参照）

★既存の政府の施策・予算との関係性（活用・組み換えも含む）

政府が行っている青少年育成（内閣府）や、教育（文部科学省）、ニート支援（厚生労働省）、青年海外協力隊（外務省）、田舎で働き隊（農林水産業）などの事業を一元化し青少年の雇用と将来にズームインしたプログラムづくりを目指していく。

★実施方法、スケジュール

- ① GAPYEAR 自体の社会認知のため、すでに海外でボランティア活動をして、社会人として活動している人たちの経験を調査し、その意味を知らしめる
- ② 行政、企業、大学、NPO・NGO といったセクターを越えたプラットフォーム委員会を設置し、GAPYEAR を導入することによる具体的な実施方法について検討する。
- ③ 一方で海外とのネットワークを持つ団体と積極的につながることにより、GAPYEAR の利用者の受皿として、しっかりとした場の確保をする。
- ④ 積極的に GAPYEAR を推進するため、モデル地区づくりをする。当初、10 団体・地域からはじめて、3 年後には 100 団体・地域のモデルを目指す
- ⑤ 社会的に、GAPYEAR の意義が定着することにより、新しい雇用と産業を生むことになる。3 年後の社会改革を目指して、今年度から明らかな成果が現れるように推進してゆく。

★その他（注意点・参考サイト等、ご自由に）

青少年国際交流推進センター → <http://www.centerye.org/>
JICA 青年海外協力隊 → <http://www.jica.go.jp/volunteer/>
田舎で働き隊 → <http://www.inaka-work.net/>
若者サポートステーション → <http://www.jiritsu-center.jp/>
WWOOF ジャパン → <http://www.woofjapan.com/main/>
ワーキング・ホリデー制度 → <http://www.jawhm.or.jp/>
ワークキャンプについて → <http://nicel.gr.jp/>
一般社団法人 日本ギャップイヤー推進機構（JGAP） <http://japangap.jp/>

[注] 実施の方法、スケジュール、留意点、参考サイト等、必要に応じ書いて下さい。

政策提言の責任者 財団法人 北海道国際 交流センター (HIF)	今回提案の対応省庁	文科省、外務省等
	メールアドレス	ikeda@hif.or.jp
	電話番号	0138-22-0770